

官公需総合相談センターの実績について  
 (平成22年8月～平成23年5月) 47都道府県中小企業団体中央会

年 月	相談者数				相談件数
	うち組合 関係(組 合員企 業含む)	うち組合 以外の 一般企 業	その他 (発注機 関等)		
平成22年8月	228	197	8	23	256
平成22年9月	216	209	5	2	224
平成22年10月	294	257	12	25	292
平成22年11月	325	302	5	18	336
平成22年12月	342	320	6	16	389
平成23年1月	347	323	18	6	387
平成23年2月	394	360	18	16	436
平成23年3月	225	201	4	20	250
平成23年4月	168	161	3	4	169
平成23年5月	212	198	3	11	205
合 計	2,751	2,528	82	141	2,944
(1カ月平均)	275	253	8	14	294

官公需総合相談センター 相談実績等集計表（平成22年8月分） 47都道府県中央会

	相談者数				相談件数	主な相談内容、意見等
	うち組合関係(組合員企業含む)	うち組合以外の一般企業	その他(発注機関等)			
官公需の受注について	193	168	5	20	224	
競争契約参加資格	11	2	1	8	11	全省統一資格取得について(岩手県) 競争契約参加資格申請書類の作成方法について(千葉県) 今後の参加資格申請について(山梨県) 競争入札参加資格登録の方法について(愛媛県)
発注情報	16	6	1	9	16	情報提供した入札情報に関する問い合わせ(宮城県) 市のホームページによる発注情報の公開について(埼玉県) 上半期の発注情報について(山梨県) 発注先の拡大について(静岡県) 官公需情報ポータルサイトの利用方法等について(石川県) 技術提案型発注案件の事前照会について(島根県) 県の発注情報について(佐賀県)
官公需適格組合	165	159	3	3	196	官公需適格組合更新申請について(岩手県・秋田県・東京都・神奈川県・静岡県・滋賀県・大阪府・和歌山県・高知県・福岡県・熊本県) 官公需適格組合更新申請に係る添付書類の確認等(宮城県・群馬県・埼玉県・長野県・愛知県・京都府・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・香川県・宮崎県) 官公需適格組合新規申請について(山形県・福島県・群馬県・東京都・三重県・福井県・兵庫県・山口県・福岡県・佐賀県) 官公需適格組合新規申請に対する体制整備について(新潟県) 官公需適格組合制度の概要について(東京都) 証明基準(工事)及び受注規約について(埼玉県) 官公需施策と官公需適格組合制度について(千葉県) 官公需適格組合の周知方法について(富山県) 県内適格組合の運営状況について発注機関からの問い合わせ(徳島県)
その他	1	1			1	国等の契約の方針について(群馬県)
官公需の受注環境について	27	25	1	1	26	
分離・分割発注について	3	3			3	受注減の対応について(静岡県) 業界によっては分離分割発注が行われていない現状について(島根県) 分離分割発注を行ってほしい(山口県)
ダンピングについて	4	3	1		4	最低制限価格を設けていない物品のダンピング入札について(千葉県) ダンピングによる受注減への対応について(静岡県) 過度な低価格落札について(島根県) ダンピングについて発注官庁への説明依頼(鳥取県)
地域の中小企業者の適切な評価等	3	3			3	一般競争参加企業の適切な評価、発注機関の適切な評価について(岡山県・山口県)
特定品目						
官公需適格組合等の活用	14	13		1	13	地方自治体への陳情活動について(福島県) 組合と組合員の同時応札について(山梨県) 組合の受注体制の整備について(静岡県) 官公需適格組合パンフレット作成に係る組合PRについて(兵庫県) 官公需適格組合証明のメリットが感じられない(島根県) 発注機関に官公需適格組合制度の主旨を改めて認識してもらいたい(島根県)
同一資格者による競争の確保						
技術力ある又は新規開業者への機会増大						
その他	3	3			3	入札参加者の拡大による受注減少について(静岡県) 設備がないため電子入札に参加できない(島根県)
地方公共団体の取組について	0				0	
トライアル発注						
その他						
その他	8	4	2	2	6	県の官公需担当者や官公需受注機会の確保について意見交換(宮城県) 官公需総合相談センターについて(仕事の斡旋について)(福井県) 官公需情報ポータルサイトへの掲載について(兵庫県) 中小企業庁の官公需適格組合便覧の掲載内容について(京都府)
合計	228	197	3	23	256	

相談者数に占める割合

86.4% 3.5% 10.1%

相談者数上位都道府県:

東京都(32人)・神奈川県(23人)・山梨県(17人)・島根県(14人)・埼玉県(12人)

官公需総合相談センター 相談実績等集計表（平成22年9月分）47都道府県中央会

	相談者数			相談件数	主な相談内容、意見等
	うち組合関係(組合員企業含む)	うち組合以外の一般企業	その他(発注機関等)		
官公需の受注について	185	179	4	2	191
競争契約参加資格	4	4			4
発注情報	3	1	2		3
官公需適格組合	174	170	2	2	180
その他	4	4			4
官公需の受注環境について	28	27	1	0	30
分離・分割発注について	1	1			1
ダンピングについて	7	7			7
地域の中小企業者の適切な評価等	3	2	1		3
特定品目					
官公需適格組合等の活用	6	6			8
同一資格者による競争の確保					
技術力ある又は新規開業者への機会増大	1	1			1
その他	10	10			10
地方公共団体の取組について	3	3	0	0	3
トライアル発注					
その他	3	3			3
その他	0				0
合 計	216	209	5	2	224

相談者数に占める割合

96.8% 2.3% 0.9%

相談者数上位都道府県:

埼玉県(30人)・東京都(22人)・静岡県(19人)・神奈川県(17人)・福島県(13人)

官公需総合相談センター 相談実績等集計表（平成22年10月分）47都道府県中央会

	相談者数				相談 件数	主な相談内容、意見等
	うち組合 関係(組 合員企 業含む)	うち組合 以外の 一般企 業	その他 (発注機 関等)			
官公需の受注について	212	192	8	12	207	
競争契約参加資格	6	4	2		6	競争入札参加者の種類及び調達する物品の種類について(岩手県) 国への入札参加資格の申込先、書類の入手方法について(埼玉県) 愛媛県や西条市、官公庁への入札に参加について(愛媛県) 競争入札参加資格登録更新の際の記載方法について(愛媛県) 入札参加の登録方法について(長崎県) WTOの政府調達物件における地域要件(県外業者排除)について(宮崎県)
発注情報	21	7	5	9	21	官公需情報ポータルサイトの活用について(埼玉県・東京都・神奈川県) 国等の機関による入札制度の説明(千葉県) 官公需発注担当窓口について(愛知県) 建設業組合より組合員企業にポータルサイトの活用方法について説明依頼(山口県) 国の機関より、物品の入札情報を中央会に提供したい、中小企業へ気軽に訪ねてきてほしいとの連絡(山口県) 運送業の発注状況について(長崎県) 公共工事発注状況確認(熊本県)
官公需適格組合	175	171	1	3	169	官公需適格組合制度概要について(東京都・長野県・愛知県・島根県・徳島県) 適格組合新規証明申請について(北海道・福島県・群馬県・東京都・三重県・石川県・徳島県・香川県・福岡県・佐賀県) 適格組合更新証明申請について(北海道・岩手県・宮城県・福島県・群馬県・埼玉県・東京都・神奈川県・新潟県・長野県・山梨県・愛知県・石川県・滋賀県・京都府・奈良県・大阪府・島根県・香川県・福岡県・大分県・宮崎県・鹿児島県) 適格組合証明取得について(宮城県・埼玉県・東京都・三重県) 各発注機関の受注動向について(千葉県) 官公需適格組合証明申請の事実確認について(千葉県) 共同受注の配分状況等について(埼玉県) 技術者の対応、建設業法との対応について(静岡県) 官公需適格組合のメリットについて(福井県・大阪府) 京都府内官公需適格組合の受注について(京都府) 印刷関係の発注情報について相談→(中小企業庁HPより国等の発注機関相談窓口名簿を提供)(兵庫県) 官公需適格組合証明基準について(兵庫県) 組合名称変更に伴う手続きについて(広島県) 官公需適格組合変更届けに関する指導(鹿児島県)
その他	10	10			11	官公需情報ポータルサイトの内容について(山形県) 落札情報について(紙媒体で集計していないか)(栃木県) 新規官公需受注のための方法、体制づくりについて(新潟県) 共同受注事業の定款への追加について(福井県) 京田辺市水道工事の受注状況について(京都府) 競争入札への組合・組合員の同時入札について(岡山県) 公共工事受注後の電子納品について勉強会を実施してほしいとの依頼(山口県) 長期契約(役務)について(福岡県) 県の官公需担当課について(長崎県)
官公需の受注環境について	62	52	1	9	65	
分離・分割発注について	12	12			14	山形県の分離発注動向について(山形県) 生コンクリートの分離・分割発注について(秋田県) 入札対応について(静岡県) 地元市役所が分離分割発注から一括発注へ移行する問題への対応のアドバイスについて(大阪府) 岐阜県の分離・分割発注について(岐阜県) 行政に対する分離・分割発注の推進に関する要望について(島根県) 病院清掃の分離・分割発注について(宮崎県)
ダンピングについて	7	7			7	入札予定価格の半分以上未済での落札を受けている市役所への対応について(大阪府) 役務(自動車整備)において低価格入札が横行しており、ダンピング対策を講じる要望について(鳥取県) 行政に対する適正価格での発注に努めてほしい旨の要望について(島根県)
地域の中小企業者の適切な評価等	2	2			2	地元中小企業者の優先活用について(富山県) 建設業の下請会社より建設設計コンサルタント組合にコンタクトをとってほしいと依頼(山口県)
特定品目	8	1			9	特定品目の内容について(山形県) 官公需特定品目の発注情報に関する発注機関からの回答(茨城県) 物品のランク付けで中小企業が入れない状況について国の発注機関より指摘(山口県)

官公需総合相談センター 相談実績等集計表（平成22年10月分）47都道府県中央会

	相談者数				相談 件数	主な相談内容、意見等
	うち組合 関係(組 合員企 業含む)	うち組合 以外の 一般企 業	その他 (発注機 関等)			
官公需適格組合等の活用	28	25	1	2	28	組合の組合員の関係について(神奈川県) 適格組合便覧・パンフレットの作成について(福島県) 官公需法について(山梨県) 官公需適格組合便覧の活用について(京都府) 発注者への適格組合制度周知について(広島県) 官公需適格組合の活用状況について(北海道・佐賀県) 官公需適格組合協議会の活動について(沖縄県)
同一資格者による競争の確保						
技術力ある又は新規開業者への機会増大						
その他	5	5			5	監理技術者の在籍出向について(福島県・秋田県) 少額発注の際は、適格組合への随意契約による発注を行ってほしい旨の要望につ いて(島根県) 入札最低価格について(福岡県)
地方公共団体の取組について	15	12	0	3	15	
トライアル発注						
その他	15	12		3	15	適格組合に関する条例等の制定について(岩手県) 発注機関による入札制度の説明(千葉県) 地方公共団体への官公需制度説明の依頼(長野県) 特殊建築物等の定期点検について(富山県) 県市町村の規則に官公需適格組合への優先発注について明記してほしい旨の要
その他	5	1	3	1	5	発注者要請について(静岡県) 陸上自衛隊伊丹駐屯地より発注情報の提供について相談→(官公需情報ポータル サイトや兵庫県中央会HPでの掲載を説明)(兵庫県) 建設業の経営革新について(岡山県)
合 計	294	257	12	25	292	

相談者数に占める割合

87.4% 4.1% 8.5%

相談者数上位都道府県:

埼玉県(37人)・東京都(24人)・島根県(21人)・千葉県(18人)・神奈川県(15人)

官公需総合相談センター 相談実績等集計表（平成22年11月分）47都道府県中央会

	相談者数			相談件数	主な相談内容、意見等	
	うち組合関係(組合員企業含む)	うち組合以外の一般企業	その他(発注機関等)			
官公需の受注について	259	243	1	15	278	
競争契約参加資格	6	6			6	入札参加資格について(福島県) 埼玉県への入札参加資格について(埼玉県) 国等の統一参加資格申請書の作成について(千葉県) 全省庁統一資格申請について(徳島県・大分県) 地方公共団体への指名願登録について(長崎県)
発注情報	32	25		7	32	宮城県の発注状況について(宮城県) 官公需特定品目の発注情報に関する回答(茨城県) 官公需特定品目等のホームページへの公開について(埼玉県) 静岡県発注情報について(静岡県) 官公需情報ポータルサイトの活用相談について(山口県) 国立病院より発注情報提供依頼(山口県) HPIによる入札公告の紹介について(徳島県)
官公需適格組合	212	204	1	7	231	官公需適格組合更新手続きについて(北海道・岩手県・宮城県・福島県・群馬県・東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・新潟県・長野県・山梨県・静岡県・愛知県・三重県・兵庫県・福井県・京都府・奈良県・鳥取県・岡山県・山口県・徳島県・香川県・福岡県・長崎県・大分県・宮崎県・鹿児島県) 官公需適格組合新規申請について(北海道・福島県・群馬県・東京都・神奈川県・長野県・山梨県・愛知県・石川県・山口県・徳島県・香川県・佐賀県) 官公需適格組合の更新申請にあたっての留意点について(秋田県・石川県・大阪府・熊本県) 適格組合継続要件について(宮城県) 適格組合証明更新の意志確認について(宮崎県) 適格組合の証明基準について(福島県) 適格組合制度の説明、手続きの概要の説明(栃木県・岐阜県・三重県・鳥取県・熊本県) 発注機関等への官公需施策と官公需適格組合制度の説明(千葉県) 市より、官公需適格組合の法的根拠について問い合わせ(山梨県) 適格組合提出書類について(滋賀県・兵庫県・香川県) 県下の国等の機関の相談窓口について(兵庫県) 中間資料の提出について(鳥取県・広島県・熊本県) 新設の建設業協業組合に対する適格組合制度の説明(高知県) 管工事組合の適格組合要件について(鹿児島県) ソフトウェア関連組合に対する官公需適格組合制度の説明(沖縄県)
その他	9	8		1	9	地元業者への優先発注、適正価格での発注、最低制限価格の引き上げ等についての要望内容について(岐阜県) 共同受注事例について(富山県) 県内における官公需受注実績の推移、中小企業の受注割合の推移について(鳥取県) 共同受注委員会規約の見直し指導(大分県)
官公需の受注環境について	57	55	1	1	53	
分離・分割発注について	9	9			11	山形県の分離発注動向について(山形県) 静岡県の分離分割発注について(静岡県) 分離分割発注について(岐阜県) 行政に対する、分離・分割発注の推進について(鳥取県) 電気工事業の分離分割発注について(鹿児島県)
ダンピングについて	4	4			5	ダンピング実態把握について(山形県・静岡県) 行政に対する、最低制限価格制度の導入、適正価格での発注についての要望(鳥取県)
地域の中小企業者の適切な評価等	5	4	1		5	中小企業でも最低入札に参加できるよう中央会として発注機関に働きかけを行って欲しい(要望)(長野県) 静岡県の中小企業者の適切な評価について(静岡県) 行政に対する、県内中小企業者への優先発注を求める要望(鳥取県)
特定品目	1	1			2	特定品目の内容について(山形県)
官公需適格組合等の活用	28	28			18	官公需適格組合の活用について(北海道・静岡県) 適格組合証明取得後の官公庁への周知について(山形県) 官公需適格組合の取得支援について(埼玉県) 官公需適格組合取得について(滋賀県) 官公需適格組合活用事例、活用相談(山口県) 適格組合に対する地方公共団体の理解度が低い(長崎県) 地場官公需適格組合の優先活用について指導(大分県) 県発注担当者への要望(官公需協議会会員組合)(沖縄県)
同一資格者による競争の確保	3	2		1	3	組合と組合員の同一工事に応札について(埼玉県)
技術力ある又は新規開業者への機会増大	2	2			2	京都市への陳情(京都府)
その他	5	5			7	官公需情報ポータルサイトの内容について(山形県) 技術者への対応について(静岡県) 学校給食の入札に関して(滋賀県)

官公需総合相談センター 相談実績等集計表（平成22年11月分）47都道府県中央会

	相談者数				相談 件数	主な相談内容、意見等
	うち組合 関係(組 合員企 業含む)	うち組合 以外の 一般企 業	その他 (発注機 関等)			
地方公共団体の取組について	5	3	0	2	1	
トライアル発注						
その他	5	3	2		1	適格組合便覧の掲載について(東京都) 水道局メーター管理業務委託の入札化について協議、適格組合等への発注促進 (長野県) 受注委員会規約の変更について(東京都)
その他	4	1	3	0	4	建築物所有者に対する定期報告義務の周知徹底について(要望)(岐阜県) 建設業の経営革新について(岡山県)
<b>合 計</b>	<b>325</b>	<b>302</b>	<b>5</b>	<b>18</b>	<b>336</b>	

相談者数に占める割合

92.9% 1.5% 5.5%

相談者数上位都道府県:

埼玉県(27人)・東京都(24人)・徳島県(33人(HP提供21))・沖縄県(26人)・  
神奈川県(20人)・静岡県(19人)

官公需総合相談センター 相談実績等集計表（平成22年12月分）47都道府県中央会

	相談者数				相談 件数	主な相談内容、意見等
	うち組合 関係(組 合員企 業含む)	うち組合 以外の 一般企 業	その他 (発注機 関等)			
官公需の受注について	260	250	4	6	296	
競争契約参加資格	15	14	1		17	組合の入札参加について(群馬県) 県入札参加資格更新対応について(静岡県) 入札資格取得の方法について(愛知県・徳島県) 入札参加資格申請に関するアドバイス(大阪府) 県・市などへの競争入札参加資格登録方法について(愛媛県) 建設業の許可の要件について(長崎県)
発注情報	41	39			41	内装工事関係の国等の発注について(秋田県) 官公需発注情報のウェブ掲載について(埼玉県) 官公需情報ポータルサイトの発注情報について(富山県) 入札公告の紹介(徳島県) 官公需情報ポータルサイトの検索方法について(山口県・愛媛県)
官公需適格組合	195	189	2	4	225	官公需適格組合の新規証明手続きについて(福島県・群馬県・東京都・神奈川県・新潟県・石川県・三重県・徳島県・沖縄県) 官公需適格組合の更新証明手続きについて(北海道・岩手県・宮城県・秋田県・福島県・茨城県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県・静岡県・愛知県・石川県・京都府・奈良県・兵庫県・鳥根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県) 官公需適格組合継続要件について(宮城県) 官公需適格組合中間報告、資料提出について(埼玉県・広島県) 官公需適格組合更新のアドバイス(大阪府・福岡県) 官公需適格組合変更報告の提出について(広島県) 官公需適格組合証明取得のための支援(山口県・福岡県) 官公需適格組合制度について(栃木県・新潟県・三重県・富山県・鳥根県) 発注機関からの適格組合受注状況について情報収集(千葉県) 官公需適格組合制度見直しについて(新潟県) 官公需適格組合の概要について(岐阜県) 官公需適格組合のメリットについて(福井県) 官公需法について研修会を開催(京都府) 官公需受注規約等内容について(香川県) 適格組合代表理事の変更について(熊本県) 適格組合審査諮問委員会における質疑対応(宮崎県)
その他	9	8	1		13	トラック関連業界・ビル管理業界の受注について(埼玉県) 官公需の共同受注のための組合設立(建築設計業)について(富山県) 建設業においては官公需施策・金融施策と併せた施策を要望したい(山口県) 官公需受注(北九州空港拡張工事の受注)を目的とした組合の設立について(福岡県) 官公需受注のための組織及び関係書類の整備指導(大分県)
官公需の受注環境について	63	54	0	9	70	
分離・分割発注について	5	4		1	7	山形県の分離発注動向について(山形県) 工事の分離・分割発注について(埼玉県) (発注者側から)資用的に効率的な分離・分割発注ができにくい(富山県) 分離・分割発注の現況について(石川県) 管工事組合へ分離・分割受注体制整備について指導(大分県)
ダンピングについて	12	9			13	ダンピングの現況について・実態把握(山形県・石川県) 行政に対する最低制限価格の導入、適正価格での発注を求める旨の要望(鳥根県) 競り下げ方式の導入に対する反対意見(徳島県) 一般競争入札の増加に伴い予定価格の90%後半で落札されるため受注が激減(福岡県)
地域の中小企業者の適切な評価等	11	8			11	諏訪市の適格組合に対する認知度について(長野県) 最近の受注環境等について(石川県) 行政に対する県内中小企業者への優先発注を求める要望(鳥根県) 市の最低制限価格設定について(ビルメンテナンス組合)(熊本県)
特定品目	1	1			1	特定品目について(石川県)
官公需適格組合等の活用	16	14			19	官公需適格組合への優先発注について(宮城県) 適格組合証明取得後の官公庁への周知について(山形県) 官公需適格組合の取得及び中央会の支援事業について(埼玉県) 組合と組合員の同時応札への対応について行政より問い合わせ(山梨県) 官公需適格組合の活用について(愛知県) 共同受注事業品目の拡大等について(富山県) 共同受注委員の活用について(熊本県) 市へ官公需適格組合制度の説明並びに活用を要請(大分県)
同一資格者による競争の確保						
技術力ある又は新規開業者への機会増大						



官公需総合相談センター 相談実績等集計表（平成22年12月分）47都道府県中央会

	相談者数				相談 件数	主な相談内容、意見等
	うち組合 関係(組 合員企 業含む)	うち組合 以外の 一般企 業	その他 (発注機 関等)			
その他	18	18			19	官公需情報ポータルサイトの内容について(山形県) 建設業の監理技術者登録出向について(福島県) 他の適格組合の受注環境について(長野県) 管理技術者要件について(静岡県) 地方公共団体の発注形態について(群馬県) 組合の官公需受注状況について(富山県) 競り下げ方式入札について周知及び調査(長野県・鳥取県・宮崎県)
地方公共団体の取組について	13	12	0	1	16	
トライアル発注	3	3			6	山形県のトライアル発注の概要について(山形県)
その他	10	9		1	10	徳島県と官公需適格組合の災害協力について(徳島県) 町村合併に伴う新市町村内での入札資格の拡大について(福岡県)
その他	6	4	2	0	7	特殊なスプリングを製造してくれる企業を紹介してほしいとの相談(大阪府) 官公需適格組合諮問委員会について(広島県) 建設業の経営革新について(岡山県)
合 計	342	320	6	15	399	

93.6% 1.8% 4.7%

相談者数上位都道府県:

東京都(44人)・埼玉県(28人)・徳島県(55人(HP提供37))・神奈川県(26人)  
島根県(17人)

官公需総合相談センター 相談実績等集計表 (平成23年1月分) 47都道府県中央会

	相談者数	うち組合関係(組合員企業含む)	うち組合以外の一般企業	その他(発注機関等)	相談件数	主な相談内容、意見等
官公需の受注について	232	213	13	6	261	
競争契約参加資格	6	5	1		6	競争契約参加資格について(東京都) 国土交通省入札参加資格申請の方法について(静岡県) 入札参加資格申請に関するアドバイス(大阪府) 地方公共団体の入札参加資格申請に当たった必要書類について(鳥根県)
発注情報	28	22	2	4	27	物品納入に関する入札結果について(埼玉県) 発注情報について(愛知県) 官公需情報ポータルサイトについて(三重県・京都府) 官公需ポータルサイトの操作指導(山口県) 官公需情報の提供依頼(山口県) 入札公告の紹介(徳島県) 県の官公需情報を組合に提供(県より社会福祉施設等における地デジ化対策に係る物品納入に関して、県内で納入可能な電機小売団体の照会を受け高知県電機商業組合を紹介するとともに、当該組合へ情報を提供した・高知県) 公立病院の建設発注について(長崎県)
官公需適格組合	183	174	7	2	213	官公需適格組合新規証明手続き等について(宮城県・福島県・群馬県・東京都・神奈川県・山口県・佐賀県・大分県) 官公需適格組合更新証明手続き等について(北海道・岩手県・宮城県・福島県・茨城県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・山梨県・愛知県・富山県・兵庫県・鳥根県・岡山県・広島県・佐賀県・鹿児島県) 官公需適格組合継続要件について(宮城県) 官公需適格組合の更新のアドバイス(大阪府) 官公需適格組合制度概要について(山形県・埼玉県・東京都・長野県・三重県・石川県・京都府・鳥取県・鳥根県・熊本県) 官公需適格組合証明基準(工事)について(鳥根県) 官公需適格組合「中間報告」提出について 適格組合更新後の事務処理手続指導(大分県) 官公需適格組合発注窓口(県)の対応について(静岡県) 委員会規約について(岡山県) 規約の総会議決方法について(香川県) 官公需受注を目的とした組合の設立について(福岡県) 情報システム開発業者による官公需受注物件の受注組合設立について(鹿児島県)
その他	15	12	3		15	業務委託書の作成について(三重県) 官公需の共同受注のための組合設立(建築設計業、廃棄物処理業)について(富山県) 脱退組合員について(広島県) 組合員の受注活動の支援(山口県) 官公需に受注量の増加を望む要望について(山口県) 入札参加資格に係る従たる事務所の設置について(福岡県) 各市における管工事業の受注状況について(長崎県) 官公需の受注体制確立のため定款変更を指導(大分県)
官公需の受注環境について	104	102	2	0	111	
分離・分割発注について	11	11			11	山形県の実験発注動向について(山形県) 今後の県営住宅における分離発注の傾向について(静岡県) 分離・分割発注の推進について(鳥根県) タイル工事業の実験発注に向けた今後の取り組みについて(鹿児島県)
ダンピングについて	19	19			21	ダンピング受注に伴う労務費低下問題について(山形県) 石油組合より、現在の契約価格から2割減額した価格での組合への新規発注提示について(福島県) 競り下げ入札に関する問い合わせ(山梨県) 落札価格の低価格化の進行について(静岡県) 行政に対する、最低制限価格制度の導入、適正価格での発注を求める旨の、要望(鳥根県) 競り下げ入札導入についての反対意見(ダンピングについて)(徳島県) 行政のダンピング行為について相談(大分県)
地域の中小企業者の適切な評価等	5	5			9	地域精通度の考え方について(山形県) 行政に対する、県内中小企業者への優先発注を求める要望(鳥根県)
特定品目	2	2			4	特定品目増の要望(山形県)
官公需適格組合等の活用	20	19	1		22	官公需適格組合証明取得後の官公需への周知について(山形県) 発注機関からの受注動向について(千葉県) 官公需適格組合の活用について(東京都・愛知県・京都府・和歌山県・徳島県) 関係機関に対する官公需適格組合の積極的な活用を要望(岐阜県) 陳情の際の官公需適格組合の説明について(熊本県) 適格組合が行政の優先機関に理解されていないため制度説明の依頼(大分県)
同一資格者による競争の確保						
技術力ある又は新規開業者への機会増大	2	2			2	新規開業者への機会増大について(和歌山県)

官公需総合相談センター 相談実績等集計表 (平成23年1月分) 47都道府県中央会

	相談者数	うち組合関係(組合員企業含む)	うち組合以外の一般企業	その他(発注機関等)	相談件数	主な相談内容、意見等
その他	45	44	1		42	官公需競り下げ入札について説明、意見照会(宮城県・東京都・兵庫県・鳥取県・広島県・熊本県・宮崎県) 官公需情報ポータルサイトの内容について(山形県) 官公需に関連する各種施策について(栃木県) 官公需競り下げ方式導入による生コン業界への影響について(埼玉県) 水道メーター取替業務における現在の状況及び市の対応について(長野県) 物品納入の際の「同等品」についてどこまでが同等品と解釈するのか。(同等品の範囲の指定を明確にしてほしいとの申し出。)(京都府) 入札制度についての懇談会(滋賀県) 「競り下げ方式」導入に対する反対の意見(島根県・山口県) 組合及び組合員企業の受注活動支援(山口県) 下請かけこみ等の活用説明について(大分県) GIS(地理情報システム)の推進に伴う行政の対応について(鹿児島県) ビルメンテナンスに係る組合と組合員との競合について(沖縄県)
地方公共団体の取組について	8	8	0	0	12	
トライアル発注	4	4			8	山形県のトライアル発注の概要について(山形県)
その他	4	4			4	総合評価落札方式の試行導入に伴う加点の内容について(秋田県) 町からの受注が現状、数社に偏っているため他の業者に受注が回る手段を相談(山口県) 下関市に組合の活用と地域産材の活用のお願いを要望(山口県)
その他	3	0	3	0	3	建設業の経営革新、建設関連協同組合設立について(岡山県)
合計	347	323	18	6	337	

相談者に占める割合 93.1% 5.2% 1.7%

相談者数上位都道府県:  
東京都(41人)・神奈川県(28人)・山形県(23人)・徳島県(19人(HP提供16))  
山口県(18人)

官公需総合相談センター 相談実績等集計表 (平成23年2月分) 47都道府県中央会

	相談者数	うち組合関係(組合員企業含む)	うち組合以外の一般企業	その他(発注機関等)	相談件数	主な相談内容、意見等
官公需の受注について	229	217	9	3	254	
競争契約参加資格	7	3	4		9	従来、県内各署・支署等との契約であった「車検・定期点検」業務が全県一本となることによって、地域の中小企業者が受注困難になることについて(秋田県) 競争契約参加資格について(栃木県・東京都) 設立協業組合に対する高知県工事入札制度における特例措置について説明(高知県) 入札参加申請手続きについて(大分県)
発注情報	47	47			47	入札公告の紹介(徳島県) 受注案件情報の提供等(大分県)
官公需適格組合	165	158	4	3	188	官公需適格組合新規手続きについて(福島県・群馬県・東京都・神奈川県・新潟県・山口県・香川県) 官公需適格組合更新手続きについて(北海道・岩手県・宮城県・福島県・茨城県・栃木県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・長野県・山梨県・三重県・大阪府・兵庫県・和歌山県・鳥取県・島根県・広島県・香川県・佐賀県・熊本県・鹿児島県) 官公需適格組合更新申請留意点について(委員の委嘱時期等)(秋田県) 官公需適格組合更新要件について(岡山県) 官公需適格組合制度概要説明(山形県・富山県・石川県・山口県・長崎県) 官公需適格組合証明取得及び工事等の配分基準などについて(埼玉県) 官公需適格組合便覧掲載・受注委員会規約変更について(東京都) 官公需適格組合証明申請相談について(富山県) 官公需の受注機会減少について(京都府) 随意契約の要望、入札参加に関するアドバイス等について(大阪府) 官公需適格組合中間報告書類の整備について(徳島県) 官公需適格組合申請にかかる条件整備等(福岡県・大分県)
その他	10	9	1		10	官公需の共同受注のための組合設立について(富山県) 官公需共同受注規約関係説明について(鳥取県) 脱退組合員について、建設業の経営業務責任者について(広島県) 製品単価の引き下げ等について(福岡県) 受注体制の整備指導(大分県) システム関連事業者の設立相談(鹿児島県)
官公需の受注環境について	152	142	1	9	169	
分離・分割発注について	28	28			31	山形県の分離発注動向について(山形県) 福島県の国・県・5市役所へ分離分割発注要望(福島県) 山梨県の大型工事の発注形態について、大学構内の管理業務がH23より一括発注になったことについて(山梨県) 分離発注の推進について(島根県) 分割発注の機会拡大支援(大分県)
ダンピングについて	18	18			20	ダンピング受注に伴う労務費低下問題について(山形県) 福島県の国・県・5市役所へダンピングについて要望(福島県) ダンピング問題について(東京都)
地域の中小企業者の適切な評価等	29	29			32	地域精通度の考え方について(山形県) 福島県の国・県・5市役所へ中小企業者の適切な評価を要望(福島県) 兵庫県に対して円滑な取引について要望書を提出するため、要望内容の確認と要望書作成について助言。(兵庫県) 発注条件に関する改善相談について(和歌山県) 行政に対する、県内中小企業者への優先発注を求める要望について(島根県) 組合に官需と民需の価格差についてヒアリング(熊本県)
特定品目	2	2			4	官公需特定品目増の要望について(山形県)
官公需適格組合等の活用	42	42			46	官公需適格組合証明取得後の官公庁への周知について(山形県) 共同受注委員会の運営について(福島県) 福島県の国・県・5市役所へ適格組合の活用について要望(福島県) 官公需適格組合の活用状況について(栃木県・東京都) 官公需共同受注活性化策と官公需施策等について(埼玉県) 発注機関の受注動向について(千葉県) 他組合の受注状況及び今後の受注活動について(長野県) 官公需中部ブロック連絡協議会の運営等について説明(石川県) 工事単価が減少し、低価格入札時に銀行の履行保証が必要となり手続きが煩雑している(京都府) 国出先機関への適格組合制度の周知方法について(大分県)
同一資格者による競争の確保	4	3	1		6	組合内における適正な配分について説明(石川県) 価格競争によるアウトサイダーとの競合について(大分県)
技術力ある又は新規開業者への機会増大						

官公需総合相談センター 相談実績等集計表（平成23年2月分） 47都道府県中央会

	相談者数	うち組合	うち組合	その他 (発注機関等)	相談件数	主な相談内容、意見等
		関係(組合員企業含む)	以外の一般企業			
その他	29	20		9	30	官公需情報ポータルサイトの掲載内容について(山形県) 官公需法と国等の施策について(栃木県) 官公需競争り下げ方式導入の情報について(埼玉県・広島県・長崎県) 組合の官公需受注状況について(富山県) 共同受注事業の定義について(石川県) 発注機関(滋賀県商工政策課)を交えた制度についての懇談会(滋賀県) 発注者側と受注者側の情報共有の推進について。(地元中小企業への官公需受注の推進に向けて。)(島根県) 組合及び組合員企業の受注活動の支援(山口県) 独禁法、不正競争防止法等に即した公正な受注活動、組合の責任について相談(高知県) 医療機関でのビルメンテナンス業務受注について(長崎県) 今春の入札における状況聴取(熊本県) 経営環境悪化への対応相談(価格競争激化、取引条件の悪化、公共事業の減少等)(大分県)
地方公共団体の取組について	1	0		1	0	1
トライアル発注						
その他	1			1		1 一般廃棄物収集に係る単価切り下げについて(福岡県)
その他	12	1		7	4	12 官公需問題懇談会での講話・講演等について(岩手県) 建設業の経営革新、建設関連協同組合設立について(岡山県) 地方自治体と官公需適格組合協議会の災害時協力について(徳島県) 地方自治体からの官公需適格組合の総合点数加算特例制度についての問い合わせ(愛媛県)
合 計	394	360	18	16	436	

相談者に占める割合

91.4% 4.6% 4.1%

上位相談者数都道府県

福島県(71人)・徳島県(50人(HP提供45))・東京都(31人)・神奈川県(30人)・島根県(23人)

官公需総合相談センター 相談実績等集計表 (平成23年3月分) 47都道府県中央会

	相談者数	うち組合関係(組合員企業含む)	うち組合以外の一般企業	その他(発注機関等)	相談件数	主な相談内容、意見等
官公需の受注について	182	162	3	17	204	
競争契約参加資格	15	1	1	13	16	競争契約参加資格について(東京都・愛知県) 入札参加資格登録に関する情報提供について(広島県) 一般競争参加資格審査申請書の作成要領支援(大分県)
発注情報	28	28			28	入札について(秋田県) 官公需入札公告の紹介(徳島県)
官公需適格組合	127	123	1	3	147	官公需適格組合新規申請手続について(北海道・群馬県・埼玉県・東京都・静岡県・大阪府・新潟県・香川県) 官公需適格組合新規取得について(宮城県) 官公需適格組合の更新手続、継続要件について(宮城県・秋田県・山形県・茨城県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県・長野県・静岡県・愛知県・岐阜県・富山県・大阪府・兵庫県・鳥取県・島根県・徳島県・香川県・宮崎県) 官公需適格組合制度の概要について(山形県・岡山県・大分県・宮崎県) 官公需適格組合制度の周知(徳島県) 官公需適格組合中間報告書について(長野県・静岡県) 官公需適格組合運営相談(富山県) 随意契約等優先発注の推進について(京都府) 官公需適格組合の入札参加、営業活動等のアドバイス(大阪府) 官公需共同受注規約について、建設業の経營業務責任者について(広島県) 官公需適格組合のメリット、随意契約の実現化について相談(宮崎県) 従来組合が随意契約にて受注していた案件が、組合員企業が落札したことによる相談。(宮崎県) 受注案件の配分方法、決定機関等について(鹿児島県) 仕事が激減しているため、組合に仕事が回ってしまい組合員は組合に加入しているメリットがなくなり、適格組合はもとより組合そのものの存続についての相談(沖縄県)
その他	12	10	1	1	13	現場代理人の雇用について(群馬県) 適格組合便覧掲載・受注委員会規約変更について(東京都) 受注対応の要請について(静岡県) 官公需共同受注のための組合設立について(富山県) 官公需受注規約について説明支援、様式を示す(鳥取県) ポータルサイトの操作支援(山口県) 造園建設業において受注量の増大の要望(山口県) 入札結果後の事後指導、発注機関に対する入札緩和要件・受注実績の緩和要請(大分県)
官公需の受注環境について	37	34	0	3	40	
分離・分割発注について	8	8			8	平成23年度分離発注の確保について(静岡県) 左官工事の分離・分割発注について(京都府) 国の機関に対し、建設工事における造園工事の分離・分割発注要望(山口県)
ダンピングについて	1	1			2	ダンピング受注に伴う労務費低下問題について(山形県)
地域の中小企業者の適切な評価等	2	1		1	3	中小企業者の評価について(北海道) 発注機関に対する中小企業事業分野調整法の趣旨・目的説明(大分県)
特定品目						
官公需適格組合等の活用	15	13		2	15	発注機関の受注動向について(千葉県) 官公需共同受注活性化策と官公需施策等について(埼玉県) 適格組合の同時応札について(山梨県) (役務の適格組合より相談:組合と組合員が同時応札できないことを理由に指名から外された。県に工事と役務の適格組合の違いについて説明したところ23年度については指名から外さないとの回答が得られた。しかし、組合員との同時応札は法的に禁止されていないとはいえ適正では無いので24年度については再検討したいとの回答が併せてされた。) 官公需適格組合の活用例について(滋賀県) 予決令99条18項関係の随契事例調査について(徳島県)
同一資格者による競争の確保	2	2			2	発注窓口への要請について(静岡県) 官公需適格組合と当該組合員の応札について(熊本県)
技術力ある又は新規開業者への機会増大						
その他	9	9			10	官公需情報ポータルサイトの掲載内容について(山形県) 東北地震被災企業からの供給停止など影響調査(鳥取県) 国等機関と組合の随意契約事例の有無について調査(鳥取県) 発注機関(国等)と組合との随意契約の維持・推進について(島根県) 東日本大震災の復興支援について(徳島県) 独禁法、不正競争防止法等に即した公正な受注活動、組合の責任について(高知県) 競り下げ方式による入札制度導入について(熊本県)
地方公共団体の取組について	2	1	1	0	2	
トライアル発注						

官公需総合相談センター 相談実績等集計表 (平成23年3月分) 47都道府県中央会

	相談者数	うち組合関係(組合員企業含む)	うち組合以外の一般企業	その他(発注機関等)	相談件数	主な相談内容、意見等
その他	2	1	1		2	市民の方より県の受発注制度について(福井県) 地方自治体と官公需適格組合協議会の災害時協力について(徳島県)
その他	4	4	0	0	4	理事会での官公需適格組合証明継続に係る議事録作成について(京都府) 建設業の経営革新、建設関連協同組合設立について(岡山県)
合計	225	201	4	20	250	
相談者に占める割合		89.3%	1.8%	8.9%		

上位相談者数都道府県  
 徳島県(37人(HP提供27))・埼玉県(20人)・静岡県(18人)・東京都(17人)・  
 広島県(15人)

官公需総合相談センター 相談実績等集計表 (平成23年4月分) 47都道府県中央会

	相談者数	うち組合関係(組合員企業含む)	うち組合以外(一般企業)	その他(発注機関等)	相談件数	主な相談内容、意見等
官公需の受注について	159	153	2	4	160	
競争契約参加資格	1	1			1	競争契約参加資格について(東京都)
発注情報	13	10	2	1	13	発注機関等の受注動向について(千葉県) 東京都発注情報について(東京都) 京都府発注情報について(京都府) 発注計画の情報提供について(島根県) 新製品の販売について相談あり。中小企業庁HPの発注機関一覧を紹介し、窓口での説明を指導(山口県) 入札公告の紹介(徳島県) 受注環境の変化について(熊本県)
官公需適格組合	140	137		3	141	官公需適格組合新規申請について(北海道・宮城県・福島県・東京都・神奈川県・福井県・香川県・大分県) 官公需適格組合更新申請について(北海道・秋田県・山形県・福島県・茨城県・群馬県・埼玉県・東京都・神奈川県・新潟県・長野県・静岡県・愛知県・岐阜県・三重県・京都府・大阪府・島根県・岡山県・広島県・香川県・高知県・福岡県・佐賀県) 官公需適格組合の継続要件について(宮城県) 官公需適格組合制度概要について(山形県・石川県・宮崎県) 官公需適格組合新規証明取得の留意事項等について(埼玉県) 官公需適格組合事実確認(千葉県) 官公需適格組合変更届出書について(千葉県・東京都) 官公需適格組合規約・規定について(東京都・富山県) 官公需共同受注規約の改訂について(宮崎県) 官公需適格組合の取扱について(山梨県) 官公需適格組合中間報告等提出書類作成について(静岡県) 東海北陸ブロック官公需適格組合連絡協議会について協議(石川県) 官公需共同受注について(京都府) 官公需法・制度・規約等について(広島県) 官公需適格組合新規取得組合(物品)が国・県の発注機関に営業活動する場合の協力要請あり(山口県) 官公需適格組合証明内容の変更について(徳島県) 受注規約及び共同受注委員会規約の作成要領・総会議決について(宮崎県) 官公需適格組合の設立相談、適格組合の要件、更新等(鹿児島県) 官公需適格組合証明の返上について(官公需共同受注事業の減少により、共同受注体制が構築できない)(沖縄県)
その他	5	5			5	共同受注事業のあり方について説明(石川県) 建設業許可について(福岡県)
官公需の受注環境について	9	8	1	0	9	
分離・分割発注について						
ダンピングについて	1	1			1	地方公共団体における最低制限価格制度導入に関する陳情について(岡山県)
地域の中小企業者の適切な評価等	2	1	1		2	受注機会確保のための組合設立について(富山県) 市の業者以外の大手業者に発注が偏っているため改善について要望(山口県)
特定品目						
官公需適格組合等の活用	3	3			3	官公需適格組合の受注活動の支援(東京都) 官公需適格組合の活用例について(滋賀県) 組合の活動状況について(熊本県)
同一資格者による競争の確保						
技術力ある又は新規開業者への機会増大						
その他	3	3			3	東北太平洋沖地震の被害状況と復旧に向けた受注活動について(千葉県) 東日本大震災についての影響(富山県) 震災の影響による再生紙に係る代替品等の弾力的対応若しくは入札額の価格変更について要望(大分県)
地方公共団体の取組について	0	0	0	0	0	
トライアル発注						
その他						
その他	0	0	0	0	0	
合計	168	163	1	4	169	
相談者に占める割合		95.8%	1.8%	2.4%		

相談者数上位都道府県  
東京(18人)・神奈川県(18人)・埼玉(14人)・大阪府(9人)・徳島県(8人)



官公需総合相談センター 相談実績等集計表 (平成23年5月分) 47都道府県中央会

	相談者数	うち組合関係(組合員企業含む)	うち組合以外の一般企業	その他(発注機関等)	相談件数	主な相談内容、意見等
官公需の受注について	185	176	3	6	181	
競争契約参加資格	2	2			2	入札資格参加について(福岡県)
発注情報	12	9		3	12	発注機関の受注動向について(千葉県) 発注計画の情報提供について(島根県) 入札公告の紹介(徳島県)
官公需適格組合	167	161	3	3	164	官公需適格組合更新申請について(北海道・岩手県・宮城県・福島県・茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・愛知県・三重県・石川県・福井県・奈良県・京都府・大阪府・兵庫県・島根県・岡山県・徳島県・香川県・熊本県・大分県・鹿児島県・沖縄県) 官公需適格組合新規申請について(宮城県・福島県・東京都・神奈川県・山梨県・静岡県・福井県・香川県・愛媛県・佐賀県) 随意契約の考え方、進め方について(山形県) 官公需適格組合に関する事実確認(千葉県) 随意契約から入札制度への変更について、適格組合のメリット(長野県) 組合の共同受注増加等検討(静岡県) 官公需適格組合の中間資料の提出等について(岐阜県・石川県・鳥取県・島根県・広島県) 適格組合に関する資料、適格組合制度について(富山県) 官公需適格組合の決算書提出書類について説明(兵庫県・島根県) 発注機関との意見交換会開催について(島根県) 官公需法・制度・規約等について(広島県) 官公需適格組合更新申請書類の簡素化について(鹿児島県)
その他	4	4			3	建設業許可申請について(秋田県) 入札参加促進に関するアドバイス(大阪府)
官公需の受注環境について	24	20	0	4	21	
分離・分割発注について	1	1			1	分離・分割発注について(福岡県)
ダンピングについて	2	2			2	ダンピングについて(東京都) 最低入札価格を下回る工事対応について(京都府)
地域の中小企業者の適切な評価等	4	1		3	1	第1回ひょうご・神戸マラソン実行委員会の発注に係る要望方法について指導(兵庫県)
特定品目						
官公需適格組合等の活用	12	11		1	13	官公需適格組合の活用について(岩手県・栃木県・東京都・愛知県・滋賀県) 国等の機関へ適格組合活用を要望(福島県) 官公需適格組合の県への周知について(山形県) 官公需適格組合法的根拠について(山梨県) 官公需適格組合の優遇策の徹底について(京都府)
同一資格者による競争の確保 技術力ある又は新規開業者への機会増大						
その他	5	5			4	管工事業の下請環境の実態について(福島県) 区の発注から国土交通省への発注への発注先変更の可能性について(東京都) 受注環境の整備について(長野県) 印刷発注の最低価格設定について要望あり。山口県では県独自で、平成19年10月より、低入札価格調査制度を導入・実施している。(山口県)
地方公共団体の取組について	0	0	0	0	0	
トライアル発注						
その他						
その他	3	2	0	1	3	東日本大震災による津波で適格組合の証明書を紛失した場合の再発行手続きについて(宮城県) 全国中央会補助事業であった情報収集提供事業の廃止について(愛媛県) 国等の発注情報の詳細について(情報収集提供事業の復活を望む)(愛媛県)
合計	212	198	3	11	205	

相談者に占める割合 93.4% 1.4% 5.2%

相談者数上位都道府県

東京都(27人)・大阪府(20人)・神奈川県(18人)・埼玉県(16人)・静岡県(11)